

- 問1 明治政府が1873年から実施した地租改正において、税の納め方を「米」から「現金」に、また課税の基準を「収穫量」から「地価」へと変更した主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
1. 地主の権限を弱め、すべての農民に平等に土地を分配し直すため。
 2. 豊作や不作にかかわらず、政府が安定した税収を得られるようにするため。
 3. 土地の売買を禁止することで、農民が土地を失わないように保護するため。
 4. 農村での貨幣経済を抑制し、封建的な社会制度を維持するため。
-
- 問2 明治維新後の1871年に文部省が設置され、その翌年の1872年に公布された、6歳以上のすべての男女が小学校教育を受けることを目指した教育制度を何といいますか。 (2017年 山形県公立入試 類似)
1. 五箇条の御誓文
 2. 教育勅語
 3. 教育基本法
 4. 学制
-
- 問3 1872年に明治政府が公布した、日本最初の近代的で統一的な学校制度を何というか、名称を答えなさい。 (2020年 愛知県公立入試 類似)
1. 義務教育令
 2. 学校教育法
 3. 学制
 4. 教育基本法
-
- 問4 1873年に明治政府が実施した地租改正について、その制度の内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
1. 土地の所有者に地券を発行し、収穫量の3%を税率として、所有者が米で納めるようにした。
 2. 土地の耕作者を納税者と定め、収穫量の3%を税率として、耕作者が米で納めるようにした。
 3. 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を税率として、所有者が現金で納めるようにした。
 4. 土地の耕作者を納税者と定め、地価の3%を税率として、耕作者が現金で納めるようにした。
-
- 問5 明治政府が「殖産興業」政策の一環として、1872年に群馬県に設置した官営模範工場の名称を次の中から選びなさい。なお、この工場は最新の西洋技術を導入し、日本の主要な輸出品であった製品の品質向上を目指して作られたものです。 (2023年 山口県公立入試 類似)
1. 八幡製鉄所
 2. 富岡製糸場
 3. 長崎造船所
 4. 足尾銅山
-
- 問6 明治政府が土地所有者に地券を発行し、地価の3%（のちに2.5%）を現金で徴収する制度を整えた主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 愛媛県公立入試 類似)
1. 封建的な土地所有を維持し、旧大名たちが引き続き領地を統治しやすくするため。
 2. 土地の売買を禁止し、農民が土地を失って都市へ流入するのを防ぐため。
 3. 政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。
 4. 土地の所有権を政府が独占し、農民から耕作の権利を取り上げるため。
-
- 問7 1873年に始まった地租改正に対して農民の反対一揆が激化したことを受け、1877年に政府が実施した負担軽減策はどれですか。 (2014年 愛媛県公立入試 類似)
1. 地租の税率を地価の3%から2.5%に引き下げた
 2. 地価の算定をやり直し、土地の評価額を半分にした
 3. 地租の納入方法を貨幣から再び米による物納に戻した
 4. 地租の納税義務を土地の所有者から耕作者に変更した
-
- 問8 明治政府が1871年に行った、それまでの藩を廃止して新たに府や県を設置し、中央政府から知事（県令）を派遣して地方の直接統治を開始した改革の名称を答えなさい。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 版籍奉還
 2. 廃藩置県
 3. 徴兵令
 4. 地租改正
-
- 問9 幕末から明治維新にかけての政治的な動きについて、土佐藩出身の坂本龍馬らが仲介役となり、それまで対立していた薩摩藩と長州藩が結んだ軍事同盟を何といいますか。 (2021年 三重県公立入試 類似)
1. 版籍奉還
 2. 薩長同盟
 3. 大政奉還
 4. 五箇条の御誓文
-
- 問10 1877年に実施された地租の税率引き下げ（3%から2.5%への変更）は、当時の社会情勢と深く関わっています。政府がこの時期に減税を急いだ背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)
1. 殖産興業が順調に進み、地租以外の関税収入が政府予算の大部分を占めるようになったため。
 2. 各地で激化した農民の不満が、同時期に発生した土族の反乱と結びつくことを恐れたため。
 3. 自由民権運動の広がりにより、帝国議会において地租軽減案が可決されたため。
 4. 欧米諸国から、農民に対する重税が文明国にふさわしくないという外交的批判を受けたため。
-
- 問11 明治政府は欧米諸国に対抗できる国づくりを目指し、交通網の整備を進めました。1872年に日本で最初の鉄道が開通した際、営業が開始された区間として正しいものを選択してください。 (2019年 大阪府公立入試 類似)
1. 東京・京都間
 2. 横浜・神戸間
 3. 新橋・富岡間
 4. 新橋・横浜間
-
- 問12 1867年に出された王政復古の大号令により新政府の樹立が宣言された後、新政府軍と旧幕府軍の間で1868年から翌年にかけて戦われ、最終的に新政府軍が勝利した内戦を何といいますか。 (2026年 岡山県公立入試 類似)
1. 西南戦争
 2. 戊辰戦争
 3. 日清戦争
 4. 日露戦争
-
- 問13 1871年、明治政府は江戸時代から続いていた藩を完全に廃止し、新たに府県を設置して全国を直接統治する体制を整えました。この政策の名称として正しいものを選択してください。 (2020年 愛知県公立入試 類似)
1. 廃藩置県
 2. 地租改正
 3. 版籍奉還
 4. 大政奉還
-
- 問14 明治維新期に行われた地租改正では、それまでの太閤検地以来の仕組みから、課税の基準と納税の方法が大きく変更されました。地租改正後の基準と方法の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 岡山県公立入試 類似)
1. 土地の価値である「地価」を基準とし、土地の所有者が現金で納める
 2. 毎年の収穫量（石高）を基準とし、土地の所有者が米で納める
 3. 村全体の人口を基準とし、村単位で一括して現金で納める
 4. 土地の面積を基準とし、耕作者が米で納める
-
- 問15 明治時代の人物の功績をまとめた年表において、1871年に「使節団の派遣」という項目が記されることがあります。このとき派遣された岩倉使節団に女子留学生が同行した主な理由と、その後の影響について述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
1. 欧米諸国との縁談を通じて外交関係を強化するためであり、帰国後は多くの留学生が外交官として活躍した。
 2. 欧米の教育や文化を学ばせて帰国後の女子教育に役立てるためであり、津田梅子らがその後の教育発展に寄与した。
 3. 欧米の最新の軍事技術を習得させるためであり、帰国後は看護制度の確立に大きな影響を与えた。
 4. 欧米の産業革命を視察して工場の管理技術を学ばせるためであり、帰国後は製糸業の発展に貢献した。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 豊作や不作にかかわらず、政府が安定した税収を得られるようにするため。	江戸時代の年貢は「豊作なら多く、不作なら少なく」という仕組みだったため、政府（幕府や藩）の収入が不安定でした。近代化を進める明治政府は、軍隊の整備や産業の育成に多額の資金を必要としたため、地価（土地の値段）を基準に税率を固定し、さらに現金で納めさせることで、景気や農作物の出来に左右されない確実な予算編成を行おうとしました。この改革は後に地主と小作人の関係を固定化させる要因にもなりました。
問2	答え 4 学制	明治政府は、欧米諸国に対抗できる近代国家をつくるために、国民全体の知識水準を向上させる必要があると考えました。そこで1872年、フランスの制度を参考に日本初の近代的学校制度の基本法令を定め、身分や性別に関係なく教育を受けさせる「国民皆学」を目指しました。
問3	答え 3 学制	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代的な国家をつくる（富国強兵・殖産興業）ためには国民全体の知識向上が不可欠であると考えました。そのため、1872年に日本で初めての体系的な教育制度を定め、身分や性別に関わらず全ての国民が教育を受けることを目指しました。戦後の教育基本法などと混同しないよう注意が必要です。
問4	答え 3 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を税率として、所有者が現金で納めるようにした。	明治政府は、それまでの不安定な年貢制度を改め、財政を安定させるために地租改正を行いました。土地の所有権を認める「地券」を発行し、その所有者に対して、収穫量ではなく「地価（土地の値段）」の3%を「現金」で納めさせることがこの改革の大きな特徴です。収穫量に応じた米による納税（物納）は江戸時代までの仕組みであるため、混同しないよう注意が必要です。
問5	答え 2 富岡製糸場	明治政府は、欧米諸国に対抗できる国力をつけるために産業を育成する「殖産興業」を推進しました。当時、生糸は日本の輸出額の多くを占める重要な品目でしたが、品質のばらつきが課題でした。そこで、フランスの技術を取り入れた模範的な工場を国営で設立し、全国にその技術を普及させることを目的としました。
問6	答え 3 政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。	明治政府が近代国家としての基盤を固めるためには、軍備の増強や産業の育成（富国強兵・殖産興業）に必要な資金を安定して得る必要がありました。収穫高ではなく地価を基準とした金納制度を導入することで、毎年の予算を立てやすくし、確実な財政運営を行うことが地租改正の大きな目的でした。
問7	答え 1 地租の税率を地価の3%から2.5%に引き下げた	地租改正による税負担は当初、江戸時代の年貢と変わらないほど重いものでした。これに不満を持った農民たちが各地で大規模な反対一揆を起こしたため、政府は土族の反乱（西南戦争など）への対応も重なっていた時期ということもあり、1877年に税率を地価の3%から2.5%へ引き下げる措置をとりました。
問8	答え 2 廃藩置県	明治政府は、近代的な中央集権国家を樹立するために、旧来の領主（大名）による地方支配を終わらせる必要がありました。1871年に実施されたこの改革により、全国が政府の直接的な統治下に入り、中央から派遣された官吏が地方行政を担う仕組みが整えられました。
問9	答え 2 薩長同盟	1866年、長年対立していた薩摩藩と長州藩が、坂本龍馬や中岡慎太郎の仲介によって提携しました。この軍事同盟が成立したことで、倒幕勢力が一気に結集し、武力による幕府打倒の動きが現実的なものとなりました。
問10	答え 2 各地で激化した農民の不満が、同時期に発生した土族の反乱と結びつくことを恐れたため。	1877年は、鹿児島で西郷隆盛らによる西南戦争が起きた年です。政府は、重税への抵抗を強めていた農民たちが、土族による反乱勢力と合流して大規模な反政府運動に発展することを強く警戒しました。そのため、税率を地価の2.5%に下げることによって農民の不満を和らげ、政権の安定を図ろうとする政治的な判断がなされました。
問11	答え 4 新橋・横浜間	明治政府は、欧米の進んだ技術や制度を導入して国力を高める「文明開化」や「富国強兵」を推進しました。その一環として、1872年にイギリスの技術支援を受けて、首都である東京の新橋と、主要な貿易港であった横浜を結ぶ日本初の鉄道が開通しました。
問12	答え 2 戊辰戦争	徳川慶喜が大政奉還を行った後、岩倉具視らを中心とする新政府は「王政復古の大号令」を発し、天皇を中心とする政治への転換を宣言しました。これに反発する旧幕府勢力（旧幕府軍）と、新たな体制を主導する新政府軍との間で鳥羽・伏見の戦いから始まり、函館の五稜郭での戦いまで続いた一連の内戦を戊辰戦争と呼びます。明治政府の近代化政策に不満を持つ土族が起こした「西南戦争」とは、発生時期や対立構造が異なるため注意が必要です。
問13	答え 1 廃藩置県	明治政府が強力な中央集権体制を確立するために断行した政策です。これにより、それまでの地方統治組織であった藩を廃止し、中央から府知事や県令を派遣することで、政府の命令が全国に直接届く仕組みが整えられました。
問14	答え 1 土地の価値である「地価」を基準とし、土地の所有者が現金で納める	江戸時代の年貢は、豊臣秀吉の太閤検地以来、収穫量を基準（石高）にして米で納める「物納」が基本でした。明治政府は近代国家の財政を安定させるため、土地の所有権を認めて「地券」を発行し、収穫量ではなく土地の価値である「地価」を基準に、定額の現金を納めさせる「金納」へと改革しました。
問15	答え 2 欧米の教育や文化を学ばせて帰国後の女子教育に役立てるためであり、津田梅子らがその後の教育発展に寄与した。	岩倉使節団に女子留学生が同行した背景には、欧米の進んだ教育や家庭のあり方を学ばせ、日本の近代化に欠かせない女子教育の指導者を育成するという意図がありました。同行した留学生の一人である津田梅子は、長期間の留学生活で得た知識と経験を活かし、帰国後に女子教育の普及に一生を捧げ、日本の近代女子教育の基礎を築きました。